

MCML 音声インタラクションソフトウェア開発キット利用規約

逐次音声認識ソフトウェア開発キット利用規約

国立研究開発法人情報通信研究機構（以下「当機構」という。）が提供する MCML 音声インタラクションソフトウェア開発キット及び逐次音声認識ソフトウェア開発キットに含まれる API 及び SDK（以下、これらを併せて「本 SDK」という。）を利用しようとする開発会社及び個人（以下、これらを併せて「開発会社等」という。）は、以下に規定する利用規約（以下「本規約」という。）の全ての記載内容について同意したものとみなされます。

この利用規約は、英訳を提供しておりますが、英語版と日本語版で解釈に相違が生じた場合は、日本語の原文を優先的に適用します。

（目的）

第 1 条 本規約は、開発会社等のエンドユーザー（以下、単に「エンドユーザー」という。）向け本 SDK の全部又は一部を利用するウェブサービスやアプリケーション（以下、これらを併せて「開発会社等アプリ」という。）を開発するに際しての基本条件を取り決めることを目的とします。

（許諾内容）

第 2 条 当機構は、開発会社等に対し、本規約の範囲内で本 SDK の無償かつ非独占的使用権を許諾します。

2. 前項により許諾された使用権は、非商用利用に限定されたものです。

3. 当機構は、開発会社等及び開発会社等アプリを利用するエンドユーザーに対し、本 SDK の利用に際して必要になる当機構の Web サービス（以下「本 Web サービス」という。）へのアクセス及び利用を許諾します。かかる許諾は、本 SDK の使用権が有効である間に限られます。開発会社等の本 SDK の使用権が無くなった場合には、開発会社等及びユーザー共に Web サービスの利用ができなくなります。

（権利の帰属）

第 3 条 本 SDK 及び本 Web サービスに含まれている情報、特許、商標、画像、デザイン、その他一切の著作権等の知的財産権は当機構に帰属しています。

（許諾条件）

第 4 条 開発会社等は、当機構の判断で本規約の条件等が変更される場合があることに同意するものとします。

2. 開発会社等は、エンドユーザー向けの利用規約にて、開発会社等アプリを利用したこと

によって生じた損害について、開発会社等及び当機構が原因の如何を問わず一切責任を負わない旨を記載するものとし、開発会社等とエンドユーザーとの紛争から当機構を免責するものとしします。

3. 開発会社等は、本 SDK を通じて開発会社等アプリに入力されたデータが、当機構のサーバーに記録されることに同意するものとしします。

4. 開発会社等は、当機構が前項に従って当機構のサーバーに記録された記録データを音声翻訳技術及び音声対話技術の改良を目的に利用する場合があることに同意するものとしします。

5. 開発会社等は、開発会社等アプリにおいては全ての画面に、「Powered by NICT」と表示することに同意するものとしします。

6. 開発会社等は、当機構が、開発会社等アプリを、当機構の成果物の利用実績として当機構の Web ページや各種報告書等に掲載することに同意するものとしします。

7. 開発会社等は、別紙 1. の「アプリケーション利用者向け制限事項」及び別紙 2. の「免責事項」を、アプリケーションの初回起動時にエンドユーザーに表示して、これらの事項に関するエンドユーザーの承諾を得ることに同意するものとしします。

8. 開発会社等は、本 SDK によるリクエスト頻度やサーバーの繁忙によっては、当機構の任意の判断により、リクエスト回数の上限が変更される場合があることに同意するものとしします。

(禁止行為)

第 5 条 開発会社等は、本 SDK に表示又は含まれる特許権、商標権、著作権、又はその他の知的財産権のあらゆる表示を改変、除去等をしてはならないものとし、また第三者にこのような行為をさせてはならないものとしします。

2. 開発会社等は、開発会社等アプリが当機構のアプリケーションであると誤認させる、あるいは開発会社等アプリを当機構が推奨していると思わせる方法で使用してはならないものとしします。

3. 当機構は、開発会社等の以下の行為を禁止いたします。

①法令又は公序良俗に反する行為

②本 SDK 及び本 Web サービスに関するウェブサイト上の情報を改ざん、又は消去する行為

③本 SDK 及び本 Web サービスを商用利用する行為

④本 SDK 及び本 Web サービスを利用して犯罪行為の全部又は一部をなす行為

⑤本 SDK 及び本 Web サービスを公序良俗に反して利用する行為

⑥本 SDK 及び本 Web サービスの全部又は一部のみを第三者に再配布、使用許諾等する行為

⑦他のユーザー又は第三者を差別若しくは誹謗中傷し、又はその信用、名誉、プライバシ

一権、肖像権その他一切の権利を侵害する行為

- ⑧当機構又は第三者（開発会社等も含む）の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、技術上若しくは営業上のノウハウその他の権利、又はこれらの権利に基づく実施権等の権利を侵害する行為
- ⑨他のユーザー又は第三者になりすまして本 SDK 又は本 Web サービスを利用する行為
- ⑩本 SDK 及び本 Web サービスのサーバー又はネットワークに著しく負荷をかける行為
- ⑪連鎖講（マルチ商法、ねずみ講、マルチまがい商法）などに類する勧誘・取引行為
- ⑫その他当機構が不適切と判断する行為

4. 当機構は、以下の内容を含む開発会社等アプリ作成のために、本 SDK 及び本 Web サービスを利用することを禁止いたします。

- ①法令又は公序良俗に反するもの
- ②犯罪行為の全部又は一部をなすもの
- ③特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、プライバシー、肖像権その他、当機構又は第三者の権利を侵害しているもの
- ④悪質、不正、又は不法なソースコードを組み込んだもの
- ⑤コンピューターウイルス等を埋め込み、ソフトウェア、ハードウェア又は通信機器等の適切な動作を妨害、破壊又は制限するもの
- ⑥未成年者との交際を求める／求めに応じる等の不適切な交際を促進するもの
- ⑦サーバー又はネットワークに著しく負荷をかけるもの
- ⑧連鎖講（マルチ商法、ねずみ講、マルチまがい商法）などに類する勧誘・取引行為につながるもの
- ⑨その他当機構が不適切と判断するもの

5. 開発会社等は、エンドユーザーの氏名、住所、電話番号、性別、年齢、位置情報など個人情報を当機構のサーバーに送信してはならないものとします。

（通知）

第 6 条 開発会社等は、当機構からの連絡先として、電子メールアドレスについてあらかじめ当機構に報告するものとし、当該連絡先に変更が生じた場合には変更の都度、当機構に通知するものとします。

2. 当機構から開発会社等に対する通知は、前項に定める開発会社等の電子メールに送信するものとします。なお、通知内容が当機構から送信されたときに開発会社等に対する通知が完了したものとみなします。

3. 開発会社等は、開発会社等アプリをアプリケーション配布サイトに一般公開した場合、又はその他のサイトでエンドユーザーが制限無くダウンロードして使用可能な状態とした場合は、別途当機構が定める方法にて当機構に通知するものとします。

(保証及び責任の範囲)

第7条 当機構は、本 SDK 及び本 Web サービス及びこれらに関連して当機構が開発会社等に提供する情報等について、その性能、完全性、正確性、信頼性、有用性、セキュリティ等に関する保証を含め、いかなる保証も行わないものとします。

2. 当機構は、本 SDK 及び本 Web サービスにて当機構が開発会社等に提供するサービスや関連するソフトウェア及びドキュメントの利用が、日本を含む全ての国や地域で合法であることを保証するものではありません。

3. 当機構は、本 SDK 及び本 Web サービスの提供、遅滞、変更、中断、中止、停止、廃止、本 SDK を通じて送受信、交換、蓄積される情報データ等の流出若しくは消失、第三者の権利侵害等、又はその他本 SDK に関連して発生したエンドユーザー又は第三者の損害について、一切責任を負わないものとします。

4. 当機構は、本 SDK 及び本 Web サービスに関し、随時保守を行うことがあります。ただし、当機構の判断で行うものであり、開発会社等の要求に必ず応じるものではありません。

5. 当機構は、本 SDK の継続的提供、本 SDK 仕様のための Web サービスの提供の継続を保証するものではありません。提供が突然中断することとなった場合でも、当機構は一切の責任を負えません。

(秘密保持)

第8条 開発会社等は、本 SDK、本 Web サービス、本規約に関連して知り得た当機構の技術上及び業務上の機密の一切を当機構の事前の承諾を得ないで、第三者に開示又は漏洩してはならないものとします。

(損害賠償)

第9条 当機構は、本 SDK 及び本 Web サービスの使用に伴い開発会社等に生じた損害について、債務不履行責任、不法行為責任その他の法律上の請求原因の如何を問わず一切の責任を負わないものとし、開発会社等はこれに同意するものとします。

(サービスの停止、中止)

第10条 当機構は、以下各号の事由が発生した場合、本 SDK 及び本 Web サービスの提供を停止、中止することがあり、開発会社等はこれをあらかじめ承認するものとします。

①保守、定期点検上、やむをえない場合

②第一種電気通信事業者等が電気通信サービスを停止又は中止した場合

③火災・停電、天災地変等の非常事態の場合

④本サービス提供のためのコンピューターシステムの不良及び第三者からの不正アクセス、コンピューターウィルスの感染による場合

⑤開発会社等による本規約違反が発覚した場合

⑥その他当機構が必要とする場合

2. 当機構が本 SDK 及び本 Web サービスを停止するときは、あらかじめ開発会社等に当機構所定の方法にて通知するものとします。ただし、緊急の場合はこの限りではありません。

(権利・義務の譲渡の禁止)

第 11 条 開発会社等は、本規約の当事者たる地位並びに本規約に基づく全ての権利及び義務を当機構による事前の書面による承諾を得ることなく、これを譲渡し又は担保に供する等してはならないものとします。

(変更等)

第 12 条 当機構は、当機構の都合により、いつでも任意の理由で本 SDK 及び本 Web サービスについて追加、変更、中断、終了、譲渡することができます。

(規約の改訂について)

第 13 条 当機構は、当機構の経営判断、法令等の制定、変更、廃止などの理由により、開発会社等へ了解を得ることなく本規約を変更できるものとします。この場合、変更後の規約は当機構の指定する方法で表示した時点より効力を生じるものとします。本 SDK 又は本 Web サービスを継続して利用することは、変更後の規約に同意したものとみなされるものとします。

(準拠法及び裁判管轄)

第 14 条 本規約は、日本法に従って解釈されます。

2. 当機構とエンドユーザー、開発会社等との紛争については、当機構の所在地を管轄する地方裁判所又は簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

(附則)

本規約は 2014 年 5 月 23 日から実施します。

2015 年 4 月 30 日 英訳及び対話機能の追加に伴い改訂。

2015 年 6 月 9 日 SDK の名称変更と構成物の追加に伴い改定。

2016 年 2 月 5 日 SDK の使用目的を非商用利用に限定したことに伴い改定。

2016 年 8 月 23 日 禁止行為にエンドユーザーの個人情報の送信を追加。また、アプリケーション制限事項の条項 5 を修正すると共に条項 7 を追加。

2016 年 9 月 16 日 逐次音声認識 SDK の公開に伴い改定。

別紙 1.

「アプリケーション利用者向け制限事項」

1. 商用目的や公序良俗に反する目的のためにアプリケーションを利用することはできません。
2. アプリケーションの不適切な利用が発見された場合には、予告無しにアプリケーションの機能を制限することがあります。
3. 利用回数及び利用時間に上限が設けられることがあります。
4. 音声翻訳・対話・字幕付与等で使用される音声認識・音声合成・機械翻訳・対話制御等のサービス（以下「本サービス」という。）の提供期間は保証されません。
5. 本サービスのために入力されたデータは国立研究開発法人情報通信研究機構（以下「NICT」という。）のサーバーに記録されます。この NICT のサーバーに記録されたデータは、NICT において音声翻訳技術・音声対話技術等の改良のために利用される場合があります。そのため、個人情報やプライバシーを含む情報、営業秘密等、第三者に対し秘密にしておく必要がある情報はアプリケーションに入力しないでください。ただし、入力データがそのまま公開されることはありません。
6. 記録されたデータを第三者機関に頒布することがあります。第三者機関に頒布する際には、当該機関に対して下記利用規約を遵守することを利用許諾契約等により要求します。
 - 記録されたデータを、インターネットを含むメディアを通して放送してはならない。
 - コーパスに含まれる個人情報をういて個人を特定してはならない。また、個人情報を利用して当該個人に直接連絡してはならない。
 - 未成年の入力した情報を含む記録されたデータの取り扱いについては、記録されたデータを取り扱う機関の属する国や地域の法令に従わなければならない。
 - 記録されたデータを配布された第三者機関による 2 次配布を禁ずる。
7. 利用者は、アプリケーションを第三者に使用させる場合、本制限事項の内容を説明し、同意を受けてください。アプリケーションを使用させたことにより損害が生じた場合、利用者が一切の責任を負うものとします。

別紙 2.

「免責事項」

1. NICT は、本サービスを利用した音声認識・機械翻訳・音声合成・対話制御の出力結果について正確性を保証するものではありません。
2. 本サービスや関連するソフトウェア、ドキュメントの使用により利用者等に損害が生じた場合でも NICT は一切責任を負いません。
3. NICT は、日本を含む全ての国や地域で本サービスや関連するソフトウェア、ドキュメントの利用が合法であることを保証するものではありません。